

# 市町合併の効果、課題とその対策

## 【用語の説明】

- ※1・**経常収支比率**…財政の健全性を判断する指標です。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源に余裕がなくなり、財政運営が厳しくなります。
- ※2・**財政再建団体**…毎年度の赤字累計額が標準財政規模（一般財源の標準的な規模を示す数値）の一定割合（市区町村は20%）を超えたときに、総務大臣に申請して指定を受けた地方自治体のことをいいます。財政再建団体になると、地方財政再建促進特別措置法に基づき、財政運営が事実上、国の管理下に置かれます。

林水産物の販売宣伝などは旧市町ごとに行っていました。天草」というブランド名で一体的にPRなどができるようになりました。

また、天草市観光協会の社団法人化によって発足した天草市島観光協会では、天草地域の観光振興をなお一層推進するため、さまざまな事業を展開される予定です。

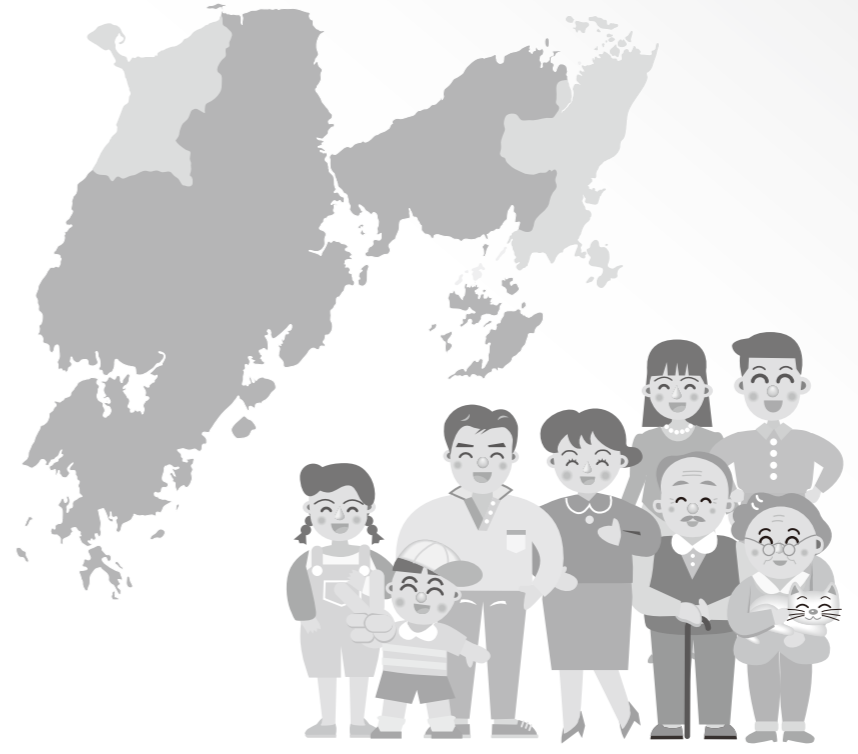
④**地域間での交流**  
旧市町の枠を越えて、市内の各地域や地区振興会などの交流が図られるようになり、積極的な地域づくり活動が行われています。

また、旧市町で開催していた

イベントなどの情報が市内全域に行き届くようになり、市内で開催する各種イベントの来場者数が大幅に増加しています。市民の皆さんからは、「ほかの地



▲多くの人出でにぎわう「栖本かっぱ祭り」



平成18年3月の市町合併から2年が経過しました。

先月号の市政だより天草で紹介した「市政に関するアンケート」の結果から、市民の皆さんの合併に対する評価について見てみると、「経費・職員削減等の効率化」や「将来に向けた財政基盤の確立」など財政面での効果が高い評価を得ています。しかし、その一方で「周辺地域の衰退、過疎化の進行」「公共料金の値上げなど住民負担の増加」などの課題も多くあげられました。

今月号では、市町合併の効果や、課題とその対策について検証します。

## 合併の効果

市政に関するアンケートでは、合併について「評価しない」「あまり評価しない」との回答が半数近くを占めました。合併の効果も少しずつ出てきています。

### 1 広域的な観点からのおまけづくり

自治体の規模が大きくなったことにより、旧市町の垣根を越えた事業が展開できるようになりました。また、全国的に知名度が高い「天草」という共通のブランドでPRできることから、観光振興や企業誘致などに取り組みやすくなったほか、地域のイメージアップにもつながっています。

### ① 情報化の推進

旧市町単独では整備できなかった、光ファイバーによる広域ネットワークの整備に取り組んでいます。これにより、地域づくり活動を行うための情報収集・発信などが公民館などでできるようになるほか、市内の全

小・中学校でインターネットを使った学習などが可能となります。市役所本庁や各支所、各出張所では、戸籍の発行など各種手続きをする際の待ち時間が短縮されるなど行政サービスが向上します。また、「天草Web」の駅情報タワーを構築し、今年3月に一部のサービス提供を開始しました。これは、インターネット上に仮想の駅（高層ビル）を設け、天草の各種情報への道案内や、地域情報の受発信、共有などができるもので、観光振興や地域活動の活性化などにつながります。

### ② 旧市町間を越えた事業の実施

御所浦町の観光振興や、同町住民の日常生活などに重要な役割を果たしている倉岳町の棚底港。平成20年度から「倉岳・御所浦間みなと振興交流事業」に取り組み、同港の浮桟橋や待合室の改良、駐車場の舗装により、船舶の安全な接岸や港の快適な利用ができるようになります。

### ③ 「天草」ブランドを生かした事業の展開

観光宣伝や物産展などでの農

域で行われていたイベントに参加しやすくなった」などの声が市に寄せられています。

### 2 行財政基盤の強化・効率化

市政に関するアンケートの結果では、「行財政基盤の強化・効率化」が高い評価を得ています。合併前には、経常収支比率が100%を超えるほど財政状況が硬化していた町もありましたが、合併により人件費等の諸経費などが削減され、平成18年度には94・8%に抑えることができました。合併していなければ、財政再建団体になるなどの危機的状況に陥っていた可能性もありますが、合併により行財政基盤が強化され、引き続き必要な事業を推進しています。

さらに、次のような大規模な事業にも取り組むことができるようになりました。

- **広域ネットワーク整備事業**  
（市内の支所や公民館などの公共施設を光ケーブルで結ぶ事業）
- **簡易水道施設の集中的整備**  
（水道普及率の低い地区を優

- **倉岳・御所浦間みなと振興交流事業**（棚底港の整備）

また、合併時の平成17年度末と、同19年度末の基金（貯金）残高と市債（借金）残高をそれぞれ比べてみると、基金残高は約26億円増加し、市債残高は約52億円減少しています。

◆市（全会計）の基金残高と市債残高

	平成17年度末	平成19年度末
基金残高	約104億円	約130億円
市債残高	約1,010億円	約958億円

### 3 行政サービスの高度化

専任職員の配置や専門部署の設置により、より専門的な施策が展開できるようになりました。

① **専任職員の配置**  
学校司書の配置により、児童生徒の豊かな感性を磨き、表現力を高めるなど、効果的な読書活動や多様な学習活動を推進しています。